

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築	
主な取組	県外・国外の主要港とのネットワーク拡充	実施計画記載頁 160
対応する主な課題	国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新たな航路を誘致し、県産品を海外へ輸出する仕組みを構築するため、本県から海外へ輸出する際のコストやリードタイムの検証、新たな貨物の掘り起こしを行う社会実験を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	沖縄と本土主要港を結ぶ航路網の拡充に向けた取組					→	県那覇港管理組合
	アジアの主要港とのネットワークの拡充に向けた取組						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
那覇港ビジネスモデル導入事業	那覇港管理組合	那覇港管理組合	社会実験により、県産品を海外へ輸送する仕組みを検証(コスト、リードタイム等)するとともに、新たな沖縄発貨物の掘り起こしを推進した。	-
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	那覇港ビジネスモデル導入事業を実施することで、アジア主要港とのネットワークが構築され、県産品の輸出拡大はもとより、県外企業の立地促進に繋がる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
那覇港輸出 貨物増大 促進事業	那覇港管理 組合	那覇港の輸出貨物を増大させるため、荷主に対する助成、那覇ー香港直行便就航の社会実験を推進する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	集計中	1,020万トン	集計中	122,622 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	目標値を達成すべく、利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。 また、那覇港管理組合においては、21世紀ビジョン基本計画が策定されたことから、既定の港湾計画の改訂作業を行っているところである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・新たな航路を誘致するためには、ガントリークレーンや総合物流センター等のハード整備と一体的にソフト施策を実施し、相乗効果を発揮させる必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・船社や関連企業等へのポートセールスも、積極的に実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、船社や関連企業等へのポートセールスも、積極的に実施し、より一層、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくため、官民一体となり、那覇港の利用を呼びかけていこう図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化
施策	①国際的な交通・物流ネットワークの構築	
主な取組	物流拠点化促進事業(中城湾港・新港地区)	実施計画 記載頁 160
対応する 主な課題	国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	定期船就航実験を実施し、定期船就航の実現を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	鹿児島航路	大都市圏航路	先島航路				県
	定期航路実証実験						
担当部課	土木建築部港湾課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績				
事業区分	予算	決算見込	活動内容	備考
中城湾港 (新港地区) 物流拠点化 調査	85,256 (5,256)	70,198	中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港航路における定期船実証実験の実施【一括交付金(ソフト)】	再掲 3-(1)-イ P155 3-(4)-ア P193
活動指標名			計画値	実績値
鹿児島航路			-	365t/1航海
-			-	-
推進状況	取組の効果			
<input type="checkbox"/> 順調 <input checked="" type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手	実証実験開始の年度当初月と年度最終月の1航海当たりの平均取扱貨物量を比較すると、約1.4倍と増加してきており、目標値には届いていないものの確実に効果は出てきている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考

様式1(主な取組)

中城湾港 (新港地区) 物流拠点化 調査	80,000	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験の継続 (中城湾港→志布志港→鹿児島港→那覇港→中城湾港) ・実証実験の問題点把握・解決策検討 ・貨物の誘致・掘り起こし ・先島航路の検討 <p style="text-align: right;">【一括交付金(ソフト)】</p>	—
-------------------------------	--------	--	---

(3) これまでの改善案の反映状況

実証実験に係る荷主ヒアリング等において、鹿児島航路だけではなく先島航路と一体となった航路の拡充意見があり、平成25年度は、先島航路の検討に着手することとしている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	集計中	1,020万トン	集計中	—
参考データ	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	中城湾港には、定期船が就航していないため、中城湾港背後圏、新港地区に立地する企業から搬出される貨物は、陸路で那覇港へ輸送されていることから、中城湾港発着の定期船確保が課題となっており、現在、行っている定期船就航に向けた実証実験を継続し、定期船の就航に向け実現化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・中城湾港からの移出貨物が少ないため、定期航路化に向け貨物の掘り起こし作業を行う必要がある。
- ・中城湾港からの移出貨物を確保すべく、沖縄県、沖縄市、うるま市が密に連携をとり、企業誘致やハード、ソフト面による支援の充実を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・定期船就航に向けた、港湾機能の充実。
- ・荷主の意見を取り入れた利便性の追求。(大都市圏への航路拡充、先島航路)
- ・関係機関との連携。(情報共有、役割分担等)
- ・港湾利用者と一体となった宣伝活動。

4 取組の改善案(Action)

- ・定期船就航に向け、ふ頭内連絡道路、ヤード舗装、上屋の整備等の港湾整備。
- ・大都市圏への航路拡充、先島航路、RORO船(貨物専用フェリー)実証実験の実施。
- ・関係機関と協働し、企業(荷主)に対しての積極的な誘致活動。
- ・港運事業者による荷主等への積極的な働きかけ。